

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月11日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 株式会社ほぼ日

【英訳名】 Hobonichi Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO兼CCO 糸井 重里

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目18番地 ほぼ日神田ビル

【電話番号】 03(5422)3804

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼管理部長 鈴木 基男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目18番地 ほぼ日神田ビル

【電話番号】 03(5422)3804

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼管理部長 鈴木 基男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期累計期間	第46期 第1四半期累計期間	第45期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (千円)	2,665,471	2,922,512	6,818,424
経常利益 (千円)	689,137	732,462	584,757
四半期(当期)純利益 (千円)	476,359	506,428	411,910
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	350,087	350,432	350,263
発行済株式総数 (株)	2,320,000	2,320,600	2,320,400
純資産額 (千円)	4,236,939	4,606,952	4,200,299
総資産額 (千円)	5,319,192	5,764,891	5,847,553
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	205.35	218.27	177.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	205.25	218.19	177.48
1株当たり配当額 (円)	-	-	45.00
自己資本比率 (%)	79.7	79.9	71.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社が存在しないため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における当社の経営成績は、次の表のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
売上高	2,665,471千円	2,922,512千円	257,040千円	9.6%
営業利益	685,742千円	730,335千円	44,592千円	6.5%
経常利益	689,137千円	732,462千円	43,324千円	6.3%
四半期純利益	476,359千円	506,428千円	30,069千円	6.3%

当社は当第1四半期累計期間において、主力商品の『ほぼ日手帳2024』を例年通り2023年9月1日より販売開始しました。『ほぼ日手帳』はこれまでもブランド、IPやアーティストとのコラボレーションを実施してきました。当第1四半期累計期間においては前年大きな反響があった「ONE PIECE magazine」と引き続きコラボレーションを実施し、1日1ページの手帳本体やカバー、オリジナル文具を発売しました。今後も取組み先と当社の双方が新たなお客様に出会えるような多様なコラボレーションを目指していきます。また、国内ではより多くのお客様の手にとってもらえるように、自社ECサイト「ほぼ日ストア」以外の外部ECサイトでの販売を強化しています。

欧米でのほぼ日手帳への関心も引き続き高く、ほぼ日手帳関連のコンテンツやSNSの英語対応の強化、海外での展示イベントの実施により認知の拡大を進めています。2024年版では主に海外に向けた新商品として、『手帳本体オリジナル英語版』や張り手帳タイプの『ほぼ日手帳HON英語版』を発売し、手帳本体のラインナップを拡充しました。また「ほぼ日ストア」に言語、通貨、決済手段の対応範囲を広げるDtoC越境EC向けサービスを導入し、お客様が日常で利用している決済手段で購入できること、関税・税金込みの価格で事前決済が可能になることで、より安心して購入していただけるようになりました。これらの結果、海外売上高の前年同期比は直販売上で27.9%増、卸販売上で25.1%増と北中米、ヨーロッパを中心に大きく伸長し、『ほぼ日手帳』における海外売上高の構成比率は53.5%（前年同期比3.9pt増）と上昇しました。今後も世界各国での販路の拡大や購入時の利便性向上を推進し、海外売上高の伸長を図っていきます。

結果として『ほぼ日手帳』全体の売上高は国内外ともに手帳本体・カバーが好調に推移し、前年同期比18.4%増（国内9.2%増、海外27.6%増）となりました。

手帳以外の商品については、前年同期比3.0%減となりました。ファッション関連商品が好調に推移した一方で、AR地球儀「ほぼ日のアースボール」などの生活雑貨の売上が減少しました。

これらの結果、売上高は2,922,512千円（前年同期比9.6%増）となりました。

売上原価については、『ほぼ日手帳』の売上構成比率が上昇した結果、売上原価率37.0%（前年同期比0.5pt減）となりました。販売費及び一般管理費については、海外直営販路での売上増加により販売費用が増加しました。

その結果、当第1四半期累計期間の営業利益は730,335千円（前年同期比6.5%増）、経常利益は732,462千円（前年同期比6.3%増）、四半期純利益は506,428千円（前年同期比6.3%増）となりました。

その他の事業活動としては、動画サービス「ほぼ日の学校」(アプリ及びWEBで提供)では、「人に会おう、話を聞こう。」をコンセプトに、新しい学びの「場」をつくることを目指し、有名無名問わず様々なジャンルの講師による授業を配信しています。最近では、動画配信に加えてリアルイベントの開催も活性化しており、漫画『BLUE GIANT』の作者との鼎談付きの映画上映会や、村上春樹さん原作の舞台『ねじまき鳥クロニクル』とコラボレーションしたミニワークショップ付きのトークショー、タレントの伊集院光さんと糸井重里の対談などのイベントを開催しました。また、全日本空輸株式会社(以下ANA)とは業務提携を続け、ANAのお客様への動画コンテンツも提供しています。ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」では俳優の松重豊さんとフードスタイリスト飯島奈美さんの「飯島食堂へようこそ。」やマンガ編集者の林士平さんとの対談「マンガ編集者、林士平の即答。」が多くの方に読まれました。また、ほぼ日のさまざまな商品を生配信で紹介する「ほぼ日LIVEコマァ〜ス」や、LINEアカウントメディアなどの外部媒体でアーカイブの人気記事などの配信をしています。活字以外のメディアでもたくさんの方に楽しんでもらえるよう、オーディオブック「聞く、ほぼ日。」やYouTubeチャンネル「ほぼべりTUBE」など、音声や動画としてのコンテンツ提供にも力を入れています。

渋谷PARCO「ほぼ日曜日」では、ファッションブランド「ANREALAGE」と体験型の展覧会「6 DOORS」を9月から10月初旬まで開催したほか、前年も好評だった多品種のりんご狩りを室内で楽しめるイベント「りんご狩りかもしれない展」を11月に開催しました。「TOBICHI」ではフォトグラファーの矢嶋修さんの写真展などを開催しました。

このように、当社は運営する「場」において、生活のたのしみとなるような「いい時間」を過ごしていただけるよう、コンテンツを作り、編集し届けています。こうしたすべての活動の結果が当社の業績につながっています。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年11月30日)	前事業年度末比増減
資産合計	5,847,553千円	5,764,891千円	82,662千円
負債合計	1,647,253千円	1,157,939千円	489,314千円
純資産合計	4,200,299千円	4,606,952千円	406,652千円

(資産の部)

流動資産は、4,307,657千円と前事業年度末に比べて52,666千円の減少となりました。これは主に商品の減少515,375千円、現金及び預金の増加449,403千円、売掛金の増加11,576千円、その他に含まれる前払費用の増加17,324千円によるものです。

有形固定資産は、285,404千円と前事業年度末に比べて5,924千円の減少となりました。これは主に減価償却による減少13,031千円、工具、器具及び備品の取得による増加3,498千円、その他に含まれる車両運搬具の取得による増加3,608千円によるものです。

無形固定資産は、413,401千円と前事業年度末に比べて4,339千円の減少となりました。これは主に「ほぼ日の学校」のソフトウェア取得による増加38,951千円、その他に含まれるソフトウェア仮勘定の減少21,827千円、減価償却による減少22,664千円によるものです。

投資その他の資産は、758,427千円と前事業年度末に比べて19,730千円の減少となりました。これは主に投資有価証券の時価評価額の増加6,730千円、その他に含まれる繰延税金資産の減少32,117千円によるものです。

(負債の部)

流動負債は、930,349千円と前事業年度末に比べて500,520千円の減少となりました。これは主に買掛金の減少751,128千円、賞与引当金の減少94,659千円、未払金の増加174,276千円によるものです。

固定負債は、227,589千円と前事業年度末に比べて11,205千円の増加となりました。これは主に退職給付引当金の増加9,683千円によるものです。

(純資産の部)

純資産の部は、4,606,952千円と前事業年度末に比べて406,652千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加402,026千円その他有価証券評価差額金の増加4,453千円によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,320,600	2,320,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	2,320,600	2,320,600		

(注) 提出日現在発行数には、2024年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日 (注)	200	2,320,600	168	350,432	168	340,432

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加です。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,317,900	23,179	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	2,320,400		
総株主の議決権		23,179	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれています。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ほぼ日	東京都千代田区神田錦町 三丁目18番地	300		300	0.01
計		300		300	0.01

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は401株となっています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第1四半期累計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,373,312	1,822,716
売掛金	845,986	857,562
商品	1,958,322	1,442,946
仕掛品	46,007	41,175
貯蔵品	7,802	-
その他	129,339	143,899
貸倒引当金	446	643
流動資産合計	4,360,324	4,307,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	337,837	337,837
工具、器具及び備品	175,355	178,854
その他	9,609	10,561
減価償却累計額	231,473	241,848
有形固定資産合計	291,329	285,404
無形固定資産		
ソフトウェア	270,571	287,079
その他	147,169	126,321
無形固定資産合計	417,741	413,401
投資その他の資産		
投資有価証券	320,708	327,438
その他	457,450	430,989
投資その他の資産合計	778,158	758,427
固定資産合計	1,487,229	1,457,233
資産合計	5,847,553	5,764,891
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	945,481	194,353
未払金	151,656	325,933
未払法人税等	172,796	208,860
賞与引当金	122,982	28,322
その他	37,952	172,879
流動負債合計	1,430,869	930,349
固定負債		
退職給付引当金	156,880	166,563
資産除去債務	3,975	3,975
その他	55,528	57,050
固定負債合計	216,383	227,589
負債合計	1,647,253	1,157,939
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	350,263	350,432
資本剰余金	340,263	340,432
利益剰余金	3,402,954	3,804,981
自己株式	1,708	1,873
株主資本合計	4,091,773	4,493,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,526	112,980
評価・換算差額等合計	108,526	112,980
純資産合計	4,200,299	4,606,952
負債純資産合計	5,847,553	5,764,891

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自2023年9月1日 至2023年11月30日)
売上高	2,665,471	2,922,512
売上原価	999,031	1,081,889
売上総利益	1,666,439	1,840,622
販売費及び一般管理費	980,697	1,110,287
営業利益	685,742	730,335
営業外収益		
受取補償金	566	463
為替差益	2,082	1,581
その他	747	671
営業外収益合計	3,396	2,717
営業外費用		
その他	1	590
営業外費用合計	1	590
経常利益	689,137	732,462
税引前四半期純利益	689,137	732,462
法人税、住民税及び事業税	204,080	195,882
法人税等調整額	8,697	30,150
法人税等合計	212,778	226,033
四半期純利益	476,359	506,428

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1. 売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)及び当第1四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

当社は、売上高の6割を占める手帳販売が8月から1月の約6カ月に集中するため、通常、第1四半期累計期間の売上高及び営業費用は、第3四半期以降の売上高及び営業費用と比べて、著しく増加する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	40,615千円	46,839千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,386	45	2022年8月31日	2022年11月28日

2. 基準日が第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,402	45	2023年8月31日	2023年11月27日

2. 基準日が第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ウェブメディアと物販を複合的に行う単一のセグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

(商品種類別)

	金額(千円)
手帳	1,876,470
その他商品	514,345
その他売上	274,655
顧客との契約から生じる収益	2,665,471

(地域別)

	金額(千円)
日本	1,561,307
北米・中米	599,044
中華圏	255,365
ヨーロッパ	98,261
その他海外	151,491
顧客との契約から生じる収益	2,665,471

当第1四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

(商品種類別)

	金額(千円)
手帳	2,221,108
その他商品	499,014
その他売上	202,389
顧客との契約から生じる収益	2,922,512

(地域別)

	金額(千円)
日本	1,568,511
北米・中米	799,248
中華圏	190,967
ヨーロッパ	184,784
その他海外	178,999
顧客との契約から生じる収益	2,922,512

(注) 当第1四半期会計期間よりヨーロッパの売上高の重要性が増したことに伴い、地域別の「その他海外」の記載を「ヨーロッパ」および「その他海外」に変更しています。この変更に伴い、前第1四半期累計期間については、変更後の区分に組み替えて表示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	205円35銭	218円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	476,359	506,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	476,359	506,428
普通株式の期中平均株式数(株)	2,319,690	2,320,231
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	205円25銭	218円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,158	839
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月10日

株式会社ほぼ日  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中瀬 朋子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほぼ日の2023年9月1日から2024年8月31日までの第46期事業年度の第1四半期会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほぼ日の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。